

第43期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書

連 結 注 記 表

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

個 別 注 記 表

(平成31年3月1日から令和2年2月29日まで)

上記の事項は、法令及び当社定款の定めにより、当社ウェブサイトに掲載することにより、株主の皆様へ提供したものとみなされる情報です。

© 当社ウェブサイト (<https://www.hc-kohnan.com/corporate/ir/convocation/>)

コーナン商事株式会社

連結株主資本等変動計算書

(平成31年3月1日から
令和2年2月29日まで)

(単位：百万円未満切捨表示)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 計
当 期 首 残 高	17,658	17,921	79,031	△445	114,167
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△1,827		△1,827
連 結 範 囲 の 変 動			△279		△279
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			11,830		11,830
自 己 株 式 の 取 得				△0	△0
自 己 株 式 の 処 分		0		1	2
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)					
当 期 変 動 額 合 計	-	0	9,724	1	9,726
当 期 末 残 高	17,658	17,922	88,755	△443	123,893

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額					純 資 産 合 計
	その他有価証券 評 価 差 額 金	繰延ヘッジ損益	為 替 換 算 勘 定	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	その他の包括利益 累 計 額 合 計	
当 期 首 残 高	174	△42	-	-	132	114,299
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△1,827
連 結 範 囲 の 変 動						△279
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益						11,830
自 己 株 式 の 取 得						△0
自 己 株 式 の 処 分						2
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)	△63	△1	93	26	55	55
当 期 変 動 額 合 計	△63	△1	93	26	55	9,781
当 期 末 残 高	111	△44	93	26	187	124,080

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社ビーバートザン

KOHNAN VIETNAM CO.,LTD.

株式会社建デポ

連結範囲の変更

当連結会計年度より、非連結子会社であったKOHNAN VIETNAM CO.,LTD.は重要性が増したことにより、連結の範囲に含めております。

また、令和元年6月3日付で株式会社建デポの全株式を取得し、完全子会社化したことに伴い当連結会計年度より、同社を連結の範囲に含めております。

②非連結子会社の数 4社

非連結子会社の名称

大阪エイチシー株式会社 他3社

非連結子会社4社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性が乏しいため、連結の範囲に含まれておりません。

(2) 持分法の適用に関する事項

①持分法を適用した非連結子会社

該当事項はありません。

②持分法を適用していない非連結子会社

持分法非適用会社の数 4社

持分法非適用会社の名称

大阪エイチシー株式会社 他3社

持分法非適用会社4社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

KOHNAN VIETNAM CO.,LTD.の決算日は12月末日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

・時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. デリバティブ等

時価法によっております（ヘッジ会計を適用しているものを除く）。

ハ. たな卸資産

・商品

主として売価還元法による低価法を採用しております。

・貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ロ. 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

のれんについては5～20年で償却を行っております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっております。

ニ. 長期前払費用

定額法を採用しております。

③外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

④重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

当連結会計年度末現在に有する債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

ハ. ポイント引当金

一部の連結子会社は、販売促進を目的として顧客に対して付与したポイントの利用に備えるため、過去の実績に基づき、将来利用されると見込まれる額を計上しております。

ニ. 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

ホ. 商品自主回収関連損失引当金

商品自主回収に関する回収費用及び関連する費用等について、当連結会計年度末以降発生すると考えられる合理的な損失見込額を計上しております。

⑤重要なヘッジ会計の方法

- | | |
|---------------|---|
| イ、ヘッジ会計の方法 | 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 |
| ロ、ヘッジ手段とヘッジ対象 | ヘッジ手段……為替予約、通貨オプション、通貨スワップ及び金利スワップ取引
ヘッジ対象……外貨建予定取引及び借入金利息 |
| ハ、ヘッジ方針 | 社内規程である「デリバティブ等取引、ヘッジ会計処理管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。 |
| ニ、ヘッジ有効性評価の方法 | ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動を基礎としております。ただし、金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。 |

⑥退職給付に係る会計処理の方法

- | | |
|-------------------|--|
| イ、退職給付見込額の期間帰属方法 | 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 |
| ロ、数理計算上の差異の費用処理方法 | 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 |

⑦その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- | | |
|-----------|----------------|
| 消費税等の会計処理 | 税抜方式を採用しております。 |
|-----------|----------------|

2. 追加情報

（執行役員インセンティブプラン「株式給付信託（J-E SOP）」制度）

当社は、平成31年1月11日開催の取締役会決議に基づき、平成31年1月25日より、執行役員に対して自社の株式を使った執行役員インセンティブプラン「株式給付信託（J-E SOP）」制度を導入しております。

（1）取引の概要

本プランの導入に際し制定した「執行役員株式給付規程」に基づき、一定の要件を満たした当社の執行役員に対し当社株式を給付する仕組みであります。

将来給付する株式を予め取得するために、当社は執行役員インセンティブプラン「株式給付信託（J-E SOP）」制度の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）に金銭を信託し、当該信託銀行はその信託された金銭を原資として当社株式を、取引市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得いたします。

（2）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末31百万円、11,500株であります。

（3）総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

3. 表示方法の変更

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保提供資産及び対応する債務

① 担保に供している資産

定期預金	18百万円
建物及び構築物	10,568百万円
土地	10,347百万円
計	20,935百万円

② 上記に対応する債務

1年内返済予定の長期借入金	1,741百万円
長期借入金	5,453百万円
受入保証金	1,205百万円
長期未払金（1年内返済予定含む）	9,877百万円
計	18,278百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 123,408百万円

5. 連結損益計算書に関する注記

減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当連結会計年度（自 平成31年3月1日 至 令和2年2月29日）

用途	種類	場所	金額
店舗等	建物他	広島県他24件	2,057百万円

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗及び賃貸資産をグルーピングしており、遊休資産については当該物件単体をグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループと店舗閉鎖の意思決定が行われた資産グループについて減損を認識し、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、回収可能価額まで減額し、当該減少額（2,057百万円）を減損損失として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は以下のとおりであります。

建物及び構築物	1,698百万円
リース資産	344百万円
その他	14百万円
計	2,057百万円

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額の場合は主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に準じた評価額に基づいており、使用価値の場合は将来キャッシュ・フローを3%で割引いて算定しております。

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普 通 株 式	34,682千株	－千株	－千株	34,682千株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

イ. 令和元年5月30日開催の第42期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 896百万円
- ・ 1株当たり配当額 26円（記念配当1円を含む）
- ・ 基準日 平成31年2月28日
- ・ 効力発生日 令和元年5月31日

(注) 配当金の総額には、執行役員インセンティブプラン「株式給付信託（J-E S O P）」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

ロ. 令和元年10月11日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 931百万円
- ・ 1株当たり配当額 27円
- ・ 基準日 令和元年8月31日
- ・ 効力発生日 令和元年11月11日

(注) 配当金の総額には、執行役員インセンティブプラン「株式給付信託（J-E S O P）」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

令和2年5月28日開催予定の第43期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・ 配当金の総額 931百万円
- ・ 1株当たり配当額 27円
- ・ 基準日 令和2年2月29日
- ・ 効力発生日 令和2年5月29日

(注) 配当金の総額には、執行役員インセンティブプラン「株式給付信託（J-E S O P）」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

(3) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入等により資金を調達しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブ取引は管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和2年2月29日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	11,978	11,978	－
(2) 売掛金	7,958	7,958	－
(3) 投資有価証券	617	617	－
(4) 差入保証金	45,782	45,671	△110
資産計	66,336	66,226	△110
(1) 買掛金	34,397	34,397	－
(2) 電子記録債務	3,020	3,020	－
(3) 短期借入金	14,987	14,987	－
(4) 未払金	5,971	5,971	－
(5) 未払法人税等	3,241	3,241	－
(6) 長期借入金 (1年内返済予定含む)	108,480	108,043	△436
(7) リース債務 (1年内返済予定含む)	27,166	29,784	2,617
(8) 受入保証金	11,231	11,204	△27
(9) 長期未払金	14,880	14,332	△548
負債計	223,378	224,983	1,604

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価は、その将来キャッシュ・フローをリスクフリーの利子率で割り引いた現在価値により算定してあります。

負債

- (1) 買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (6) 長期借入金（1年内返済予定含む）

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (7) リース債務（1年内返済予定含む）、(9) 長期未払金

これらの時価は、当該債務の元利金の合計額の見積キャッシュ・フローを信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (8) 受入保証金

受入保証金の時価は、その将来キャッシュ・フローをリスクフリーの利子率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	当連結会計年度
関係会社株式	30百万円
関係会社出資金	1,657百万円
非上場株式	1,035百万円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

8. 賃貸等不動産に関する注記

- (1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループでは、大阪府その他の地域において、賃貸用の店舗等（土地を含む）を有しております。

- (2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
29,264百万円	△148百万円	29,115百万円	28,152百万円

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 時価の算定方法は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価書」に基づく金額、その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	3,599円56銭
(2) 1株当たり当期純利益	343円21銭

(注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、執行役員インセンティブプラン「株式給付信託（J-E S O P）」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、11千株であります。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、11千株であります。

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. その他の注記

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、規模

被取得企業の名称 株式会社建デポ

事業の内容 会員制建築資材卸売店舗「建デポ」の運営

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社建デポは、プロ顧客向けの会員制建築資材卸売店舗「建デポ」の運営を行っており、首都圏を中心に展開しております。

株式会社建デポを当社グループに迎え入れることで、当社首都圏での事業基盤の一層の強化を図ることができるとともに、当社グループが「ホームセンター」業態及び「コーナンPRO」業態にて培ってきた商品企画力、販売力、物流及びシステム等の経営ノウハウを提供、融合することで、両社に大きなシナジーを見込むことができると判断し、株式会社建デポの株式を取得し子会社化することといたしました。

(3) 企業結合日

令和元年6月3日(株式取得日)

令和元年6月1日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式(新株予約権含む)を取得したことによるものであります。

2. 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

令和元年6月1日から令和2年2月29日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	24,606百万円
取得原価		24,606百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料 171百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

16,355百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却の方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	10,100百万円
固定資産	12,597百万円
資産合計	22,697百万円
流動負債	10,231百万円
固定負債	4,213百万円
負債合計	14,445百万円

7. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

種類	金額	加重平均償却年数
商標権	4,326百万円	13年
顧客関連資産	3,157百万円	14年
その他	189百万円	13年

8. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及び算定方法

売上高	8,958百万円
営業利益	294百万円
経常利益	280百万円
税金等調整前当期純損失	792百万円
親会社株主に帰属する当期純損失	719百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定した売上高及び損益情報と、取得企業の損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(吸収分割による事業承継)

1. 企業結合の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 ドイト株式会社の運営するホームセンター事業及びリフォーム事業

事業の内容 ホームセンター「ドイト」及びガーデニング専門店「Hananoki」の運営、
リフォーム工事業

(2) 企業結合日

令和2年2月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割承継会社とし、ドイト株式会社を吸収分割会社とする会社分割です。

(4) 企業結合後の名称変更

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、「長期ビジョン～New Stage 2025～」を令和元年5月23日に公表し、「売上高5,000億円超」「誰からも愛される、日本を代表する住まいと暮らしの総合企業」という長期ビジョンのもと、平成30年4月に公表した、第2次中期経営計画の重点戦略を踏まえた大きな課題に取り組み、将来にわたる永続成長を目指していくことを表明いたしました。

ドイト株式会社は、まさにホームセンター業界発祥の草分け的存在の企業であり、当社の出店戦略においても重要な地域である首都圏を中心に16店舗を展開しており、当該地域における有力な営業基盤を有している企業です。

ドイト株式会社の本事業を承継することで、当社は首都圏での事業基盤の一層の強化を図ることができるとともに、当社グループが培ってきた商品企画力、販売力、物流及びシステム等の経営ノウハウを提供、融合することで、高いシナジー効果を発揮できると考えております。本会社分割により、今後の当社グループの成長戦略を一層加速していくことを目的とし、本事業を承継することになりました。

2. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	6,118百万円
取得原価		6,118百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料 22百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,157百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,651百万円
固定資産	2,419百万円
資産合計	5,071百万円
流動負債	0百万円
固定負債	110百万円
負債合計	110百万円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及び算定方法
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

株主資本等変動計算書

（平成31年3月1日から
令和2年2月29日まで）

（単位：百万円未満切捨表示）

	株 主 資 本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金				
					別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金				
当 期 首 残 高	17,658	17,893	28	17,921	111	67,810	10,997	78,919	△445	114,054
当 期 変 動 額										
剰余金の配当							△1,827	△1,827		△1,827
別途積立金の積立						9,000	△9,000	－		－
当期純利益							11,972	11,972		11,972
自己株式の取得									△0	△0
自己株式の処分			0	0					1	2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	0	0	－	9,000	1,145	10,145	1	10,147
当 期 末 残 高	17,658	17,893	29	17,922	111	76,810	12,142	89,064	△443	124,202

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	174	△42	132	114,186
当 期 変 動 額				
剰余金の配当				△1,827
別途積立金の積立				－
当期純利益				11,972
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△63	△1	△64	△64
当期変動額合計	△63	△1	△64	10,082
当 期 末 残 高	111	△44	67	124,269

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. その他有価証券

・時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ等

時価法によっております（ヘッジ会計を適用しているものを除く）。

③ たな卸資産

・商品

売価還元法による低価法

・貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

のれんについては5～10年で償却を行っております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっております。

④ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当事業年度末現在に有する債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

④ 商品自主回収関連損失引当金

商品自主回収に関する回収費用及び関連する費用等について、当事業年度末以降発生すると考えられる合理的な損失見込額を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約、通貨オプション、通貨スワップ及び金利スワップ取引

③ ヘッジ方針

ヘッジ対象……外貨建予定取引及び借入金利息

社内規程である「デリバティブ等取引、ヘッジ会計処理管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動を基礎としております。ただし、金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

2. 追加情報

(執行役員インセンティブプラン「株式給付信託（J-E S O P）」制度)

執行役員インセンティブプラン「株式給付信託（J-E S O P）」制度を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、「連結注記表」の「2. 追加情報」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

3. 表示方法の変更

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保提供資産及び対応する債務

① 担保に供している資産

定期預金	18百万円
建物	10,568百万円
土地	10,347百万円
計	20,935百万円

② 上記に対応する債務

1年内返済予定の長期借入金	1,741百万円
長期借入金	5,453百万円
受入保証金	1,205百万円
長期未払金（1年内返済予定含む）	9,877百万円
計	18,278百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 121,270百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	339百万円
② 長期金銭債権	3,010百万円
③ 短期金銭債務	45百万円
④ 長期金銭債務	136百万円

(4) 保証債務

以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

株式会社ビーパートザン	1,987百万円
-------------	----------

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高は次のとおりであります。

① 売上高	906百万円
② 営業収入	54百万円
③ 仕入高	123百万円
④ 販売費及び一般管理費	1,150百万円
⑤ 営業外収益	277百万円

(2) 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当事業年度（自 平成31年3月1日 至 令和2年2月29日）

用途	種類	場所	金額
店舗等	建物他	広島県他11件	1,950百万円

当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗及び賃貸資産をグルーピングしており、遊休資産については当該物件単体をグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループと店舗閉鎖の意思決定が行われた資産グループについて減損を認識し、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、回収可能価額まで減額し、当該減少額（1,950百万円）を減損損失として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は以下のとおりであります。

建物	1,587百万円
リース資産	344百万円
その他	18百万円
計	1,950百万円

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額の場合は主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に準じた評価額に基づいており、使用価値の場合は将来キャッシュ・フローを3%で割引いて算定しております。

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	211千株	0千株	0千株	211千株

- (注) 1. 普通株式の株式数には、執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E SOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式(当事業年度末11千株)が含まれております。
2. 普通株式の増加は、譲渡制限付株式の権利失効0千株及び単元未満株式の買取0千株によるものであります。
3. 普通株式の減少は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分0千株であります。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

賞与引当金繰入額否認	498百万円
貸倒引当金繰入額否認	95百万円
商品自主回収関連損失引当金繰入額否認	259百万円
未払事業税否認	256百万円
未払事業所税否認	145百万円
商品評価損否認	316百万円
減損損失	5,113百万円
資産除去債務	4,553百万円
投資有価証券評価損	71百万円
固定資産売却益	491百万円
資産調整勘定	314百万円
その他	172百万円
評価性引当額	△2,659百万円
繰延税金資産計	9,629百万円
資産除去債務に対応する除去費用	3,897百万円
土地評価益	1,244百万円
その他	86百万円
繰延税金負債計	5,227百万円
繰延税金資産の純額	4,402百万円

8. 関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	事業年度 末残高 (百万円)
関連会社等	(有)南大沢イン 注2.(1)(2)	200	不動産 賃貸業	(所有) 直接 100.0	土地・建物の 賃借等	土地・建物の 賃借	1,106	差入保証金	2,731
						匿名組合 投資利益	277	関係会社 出資金	1,657
役員及びその 近親者、 主要株主が 議決権の過 半数を所有 している会社	わたらせ温泉 (株) 注2.(3)(4)	-	旅館業 不動産 賃貸業	-	資金の借入	資金の返済	23	長期未払金	5,450
						利息の支払	193		
						-	-	差入保証金	124
役員及びその 近親者	疋田米造 注2.(5)	-	当社産業医	(被所有) 直接 0.03	産業医の嘱託等	福利厚生	11	-	-
役員及びその 近親者が 議決権の過 半数を所有 している会社等	港南(株) 注2.(1)(6)	69	不動産 賃貸業 ゴルフ場の 運営 保険代理業	(被所有) 直接 5.88	土地・建物の 賃借等	土地・建物の 賃借	240	差入保証金	245
					保険料	保険料の支払	229	前払費用	4

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、事業年度末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 土地・建物の賃借料は、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。
- (2) (有)南大沢インは匿名組合であり、匿名組合契約に基づき、出資をしております。
- (3) わたらせ温泉(株)は、平成30年5月31日付で当社相談役を退任した疋田耕造氏が議決権の100%を所有する会社であります。
- (4) 当社は平成30年12月21日に店舗資産を関連当事者であるわたらせ温泉(株)に譲渡しましたが、譲渡した店舗資産は譲渡後も当社との間で賃貸借契約を締結して当社が従前どおり店舗として使用していること等のため、金融取引に準じた処理として店舗資産の譲渡価額は長期未払金に計上しております。また、店舗資産の土地3,394百万円、建物426百万円(いずれも令和2年2月末日の帳簿価額)については売買処理を行っておらず、有形固定資産に計上しております。
- (5) 健康診断などの福利厚生費については、一般的な取引条件と同様に決定しております。
- (6) 保険料については、一般的な取引条件と同様に決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 3,605円03銭
- (2) 1株当たり当期純利益 347円33銭

(注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、11千株であります。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、11千株であります。

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. その他の注記

(吸収分割による事業承継)

連結注記表「11. その他の注記（吸収分割による事業承継）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。